

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	健康福祉部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	3 福祉医療費給付事業の現物給付における国の減額調整措置の廃止及び現物給付化対象範囲の障がい者、ひとり親家庭への拡大について		
提案市	安曇野市		
提案要旨	福祉医療費給付事業における現物給付化した際における国の減額調整措置（国保ペナルティ）を廃止し、県の現物給付化の対象範囲を、障がい者、ひとり親家庭の受給者へも拡大することを要望する。		
提案理由	<p>少子化対策の取り組み支援のため、国は未就学児までの医療費助成について減額調整措置（国保ペナルティ）を廃止することとした。</p> <p>しかし、本県では平成30年8月を目標として全市町村が「中学校卒業まで」の福祉医療費を現物給付化することが決定され、就学児童に関しては減額調整措置の対象となり財政負担が大きくなる。</p> <p>また、多数の他都道府県では障がい者、ひとり親世帯についても窓口無料化を実施しており、市民等からも実施の要望が多いため、子どもの医療費同様現物給付化を要望する。</p>		
現況及び課題	<p>現在長野県内では、福祉医療費給付事業の医療費について、医療保険の自己負担分を後日返還する償還払い方式を採用しており、かねてから窓口負担を無料化にしてほしいとの要望が市民や議員等からでていた。</p> <p>窓口無料化を実施した場合、国民健康保険国庫負担金等の調整措置（国保ペナルティ）が発生するため実施を見送ってきたが、国が未就学児までの国保ペナルティを廃止することとしたため、長野県では義務教育までの乳幼児等について、平成30年度中に窓口無料化を実施し、その際発生する国保ペナルティについては県が半額補助するとの方向になったので、本市でも義務教育終了まで窓口無料化を実施する予定である。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題</p>	<p>《安曇野市における国保ペナルティ見込額》</p> <p>1 義務教育終了までの医療費の窓口無料化の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学児の医療費（国保受給者）：92,014,986 円（28 年度実績） 国保ペナルティ見込額：<u>3,507,151 円</u> <p>2 16 歳以上の障がい者及びひとり親家庭の医療費の窓口無料化の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16 歳以上の障がい者医療費（国保受給者）：1,191,652,928 円 (28 年度実績) 国保ペナルティ見込額：<u>45,419,851 円</u> ・16 歳以上のひとり親家庭医療費（国保受給者）：53,449,664 円 (28 年度実績) 国保ペナルティ見込額：<u>2,037,234 円</u> <p>窓口無料化の採用は、障がい者やひとり親家庭など、他の受給資格の個人や団体、議員からも要望があることから、新たに生じる財政負担の分担も含め、窓口無料化対象範囲の拡大を要望する。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>福祉医療費給付事業補助金交付要綱</p>